

- 問1 1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下された歴史的な経緯や背景について、正しい説明はどれか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結を拒否した日本に対し、国際連合が制裁として投下を決定した。 | 2. 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。 | 3. 当時の首都であった東京を破壊させるための代替案として、最初の投下先に広島が選ばれた。 | 4. ソ連の対日参戦が開始され、日本がポツダム宣言を受諾して降伏した直後に、戦後処理の一環として投下された。 |
|---|---|---|--|
- 問2 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|--------|-------|
| 1. 沖縄 | 2. 広島 | 3. 鹿児島 | 4. 長崎 |
|-------|-------|--------|-------|
- 問3 1923年の関東大震災は、震災手形の処理問題などを通じて日本の経済に深刻な打撃を与えました。その後、震災の影響による経営不振やデマをきっかけに、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業や倒産に追い込まれた経済的混乱を何と呼びますか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|---------|---------|
| 1. 世界恐慌 | 2. デフレーション | 3. 昭和恐慌 | 4. 金融恐慌 |
|---------|------------|---------|---------|
- 問4 1937年に日中戦争が始まって長期化の様相を呈する中、1938年に制定された法律について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律 | 2. 政党を解散させて一つにまとめ、挙国一致の体制を作るために全ての政治団体を統合した法律 | 3. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定され、のちに最高刑が死刑に引き上げられた法律 | 4. 農村の不況を打開するために、政府が小作料の軽減や自作農の創設を目的として制定した法律 |
|---|---|---|---|
- 問5 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の内容や、その歴史的意義についての説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 連合国の首脳がドイツの戦後処理について話し合い、ソ連の対日参戦を秘密裏に決定した。 | 2. 第一次世界大戦の講和条約であり、日本が国際社会へ復帰する条件が記された。 | 3. 日本に対し軍国主義の除去と無条件降伏を求め、第二次世界大戦を終結させる契機となった。 | 4. 満州事変以降の日本の軍事行動を不当とし、国際連盟からの脱退を勧告した。 |
|--|---|---|--|
- 問6 日清戦争直前の朝鮮半島をめぐる国際関係について、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 日本と清が朝鮮での影響力を争う一方で、ロシアが南下政策によって東アジアへの勢力拡大をうかがっていた。 | 2. アメリカが調停役となり、日本と清が協力してロシアの東アジア進出を阻止しようとしていた。 | 3. 日本と清が対立を解消して同盟を結び、ロシアの南下政策を武力で完全に阻止した。 | 4. イギリスが清と軍事同盟を結び、日本とロシアによる朝鮮半島の分割統治を提案していた。 |
|---|--|---|--|
- 問7 第二次世界大戦中、ドイツのナチ党（ナチス）による迫害から逃れようとしたユダヤ人に対し、リトアニアの領事代理として「命のビザ」と呼ばれる査証（ビザ）を発給し、多くの人命を救った日本人は誰ですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. 杉原千畝 | 2. 陸奥宗光 | 3. 新渡戸稲造 | 4. 小村寿太郎 |
|---------|---------|----------|----------|
- 問8 世界恐慌による深刻な失業問題を解決するため、ニューディール政策の一環としてアメリカ政府が行った取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 西欧諸国への経済援助を行うことで、海外市場の購買力を回復させ輸出を促進した。 | 2. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。 | 3. 軍備を急速に拡大し、軍需産業を活性化させることで失業者を工場へ吸収した。 | 4. 社会主義体制へと移行し、すべての企業を国有化することで失業を強制的に解消した。 |
|---|--|---|--|
- 問9 第二次世界大戦末期の日本の教育現場において、学生や生徒が軍需工場での作業に従事するようになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 最新の科学技術を学ぶ機会として、工場での実習を義務付ける教育改革が行われたため | 2. 連合国軍の日本本土上陸に備えて、すべての国民に軍事訓練を施すことが優先されたため | 3. 空襲による被害を避けるために、都市部の子供たちを地方の農村へ移住させる必要があったため | 4. 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため |
|--|---|--|---|
- 問10 1929年に発生した世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を停滞させる中、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）が急速な工業化を成功させた背景にある、独自の経済体制の仕組みとして最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 本国と植民地の間で関税を高く設定し、外国製品を排除して経済を囲い込む仕組み | 2. 政府による公共事業の拡大と労働者の保護によって、国内の消費を底上げする仕組み | 3. 自由な経済活動を推奨し、外国からの資本や技術を積極的に導入して成長を図る仕組み | 4. 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推し進める仕組み |
|--|---|--|--|
- 問11 1931年の満州事変から1945年の終戦に至るまでの日本の外交・軍事的な歩みについて、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 日中戦争 → 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟 → 沖縄戦 | 2. 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟 → 日中戦争 → 沖縄戦 | 3. 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟 → 沖縄戦 | 4. 日中戦争 → 日独伊三国同盟 → 国際連盟脱退 → 沖縄戦 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
- 問12 1939年のナチス・ドイツによるポーランド侵攻を受けて、ドイツに対して直ちに宣戦布告を行い、第二次世界大戦が本格的な大戦へと発展する要因となった国の組み合わせとして正しいものを選択してください。（2025年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------------|--------------|------------|
| 1. アメリカとソ連 | 2. イギリスとフランス | 3. 中国とオーストリア | 4. イタリアと日本 |
|------------|--------------|--------------|------------|
- 問13 昭和時代の歴史的な出来事を記した年表において、第二次世界大戦中にドイツやイタリアとともに「枢軸国」と呼ばれる陣営を形成し、軍事同盟を結んでいた国を次の中から選びなさい。（2019年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------------|---------|-------|
| 1. オーストリア | 2. ソビエト社会主義共和国連邦 | 3. イギリス | 4. 日本 |
|-----------|------------------|---------|-------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。	アメリカは1945年7月のポツダム宣言発表後、日本側がこれを即座に受諾しなかったことを受け、早期の戦争終結を図るとともに、戦後の国際社会における主導権を握る意図などから原子爆弾の使用を決定しました。広島（8月6日）、長崎（8月9日）への投下、およびソ連の対日参戦を経て、日本はポツダム宣言を受諾し終戦を迎えました。
問2	答え 4 長崎	太平洋戦争末期の1945年、アメリカ合衆国によって世界で初めて核兵器が実戦使用されました。8月6日に広島、その3日後の8月9日には長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となりました。この未曾有の被害と、同日に始まったソ連の対日参戦などを受け、日本はポツダム宣言の受諾を決定しました。
問3	答え 4 金融恐慌	関東大震災の被災地で決済ができなくなった「震災手形」の処理が滞ったことが、銀行の経営不安を招きました。1927年、国会での大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが起こり、若槻礼次郎内閣のもとで多くの銀行が休業する金融恐慌へと発展しました。
問4	答え 1 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律	日中戦争の拡大により、膨大な軍需物資や兵員、労働力が必要となったため、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認なしに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・徴発したりすることが可能になり、戦時体制（総力戦体制）が強化されました。
問5	答え 3 日本に対し軍国主義の除去と無条件降伏を求め、第二次世界大戦を終結させる契機となった。	ポツダム宣言は、日本の無条件降伏を要求し、民主主義的な傾向の復活や軍国主義の排除を求めた文書です。この宣言を受諾したことにより、日本は連合国の占領下で戦後改革を進めることとなり、軍隊の解体や主権の制限といった歴史的な転換点を迎えました。
問6	答え 1 日本と清が朝鮮での影響力を争う一方で、ロシアが南下政策によって東アジアへの勢力拡大をうかがっていた。	19世紀末の朝鮮半島では、近代化を目指し影響力を強めようとする日本と、これまでの宗主権を維持しようとする清との間で激しい対立が続いていました。この状況下で、ロシアは東アジアにおける権益確保と不凍港の獲得を目指す南下政策を強力に推進し、虎視眈々と勢力拡大の機会を狙っていました。この日本・清・ロシアの三つ巴の対立構造が、のちの日清戦争や日露戦争へとつながる国際情勢の背景となりました。
問7	答え 1 杉原千畝	ヒトラー率いるナチスは人種差別的な政策を掲げ、ユダヤ人に対して激しい迫害を行いました。リトアニアのカウナスに赴任していた杉原千畝は、日本政府の意向に反してでも人道的見地からビザの発給を続け、約6000人も命を救ったとされています。
問8	答え 2 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	ニューディール政策の大きな柱は、政府が公共事業を興して失業者を雇い、国民の購買力を回復させることにありました。その代表例がテネシー川流域の開発であり、ダム建設などの公共投資を通じて地域開発と雇用創出を同時に進めました。なお、経済援助による他国支援は第二次世界大戦後のマーシャル・プラン、社会主義による計画経済は当時のソ連の五カ年計画に該当します。
問9	答え 4 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため	戦争の長期化・激化に伴い、政府は「学徒勤労令」などを通じて、学生を貴重な労働力として組み込みました。これは、前線へ送られた成人男性の穴を埋め、航空機や弾薬などの軍需物資の生産を維持することを目的としたものであり、当時の学校は実質的に生産活動の拠点の一部となりました。
問10	答え 4 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推し進める仕組み	ソ連は社会主義体制をとっており、1928年からスターリンの指導の下で「五カ年計画」を実施していました。これは、市場の需給に任せる資本主義とは異なり、国家が生産目標や資源配分を決定する計画経済です。このため、資本主義諸国が過剰生産から世界恐慌の影響を強く受けたのに対し、ソ連はその影響を受けずに重工業を中心に工業生産を飛躍的に増大させることができました。なお、他の選択肢はアメリカのニューディール政策や、イギリス・フランスなどのブロック経済に関する説明です。
問11	答え 3 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟 → 沖縄戦	1931年の満州事変後、リットン調査団の報告に基づき満州国の建国が認められなかったことを受けて1933年に国際連盟を脱退しました。その後、1937年に盧溝橋事件をきっかけとして日中戦争が始まり、戦線が拡大する中で1940年に日独伊三国同盟を締結しました。1945年には国内最大の地上戦である沖縄戦が行われ、終戦を迎えました。
問12	答え 2 イギリスとフランス	ドイツがポーランドへ侵攻を開始すると、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスが直ちにドイツへ宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発しました。アメリカは当初中立を保っており、ソ連は独ソ不可侵条約に基づき、むしろポーランド東部へ進出する動きを見せていました。日本やイタリアは後にドイツ側の同盟国として参戦することになります。
問13	答え 4 日本	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本は先にヨーロッパで戦争を行っていたドイツ、イタリアと軍事同盟を結びました。これにより、これら三か国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカ、イギリス、中国などの「連合国」と対立する構図が明確になりました。